

平成26年度
当初予算案の概要について

『東九州の新時代へ～みやざき飛躍予算』

宮 崎 県

目 次

1 予算案の概要	-----	1
(1) 予算編成の基本的考え方	-----	1
(2) 予算規模	-----	2
(3) 歳入予算の特徴（一般会計）	-----	3
(4) 歳出予算の特徴（一般会計）	-----	8
(5) 特別会計	-----	13
(6) 公営企業会計	-----	13
(7) 財政改革の着実な取組	-----	14
(8) その他	-----	17
（参考）国の予算・地方財政計画の状況	-----	18
2 平成26年度重点施策	-----	19
(1) 将来の発展と地域を支える人財づくり	-----	20
(2) 競争力と成長性のある産業づくり	-----	48
(3) 安全・安心で魅力ある地域づくり	-----	98
（参考）地域経済活性化・防災対策特別枠	-----	134
（参考）みやざき東京オリンピック・パラリンピック おもてなしプロジェクト関連事業一覧	-----	136
3 アクションプラン関連の主な事業	-----	137
(1) 危機事象への対応と再生・復興プログラム	-----	137
(2) 脱少子化・若者活躍プログラム	-----	154
(3) 将来世代育成プログラム	-----	163
(4) 健康長寿社会づくりプログラム	-----	181
(5) 環境・新エネルギー先進地づくりプログラム	-----	195
(6) フードビジネス展開プログラム	-----	214
(7) 「地域発」産業創出・雇用確保プログラム	-----	238
(8) 観光交流・海外展開プログラム	-----	258
(9) 持続可能な地域づくりプログラム	-----	270
(10) 安心で充実した「暮らし」構築プログラム	-----	284
4 ゼロ予算施策（知恵と工夫による改善の取組）	-----	294
(1) 県民等との協働	-----	294
(2) 情報発信・情報提供の充実	-----	295
(3) 県が所管する制度・県の体制等の改善	-----	299
(4) 窓口サービスの充実	-----	300
(5) 県有施設等の有効活用・開放	-----	301

1 予算案の概要

(1) 予算編成の基本的考え方

- 平成26年度当初予算編成に当たっては、
 - (1) 財政改革の着実な実行
 - (2) 平成26年度重点施策の推進
 - ① 将来の発展と地域を支える人財づくり
 - ② 競争力と成長性のある産業づくり
 - ③ 安全・安心で魅力ある地域づくり
 - (3) 役割分担等を踏まえた施策の構築
 を基本方針として検討

- 本県の発展を支える人材づくりや県内経済の活性化、県民の安全の確保といった重点施策を積極的に推進するため、前年度に引き続き「地域経済活性化・防災対策特別枠」を設け、公共事業等への措置を増額するなど、総額100億円(対前年度比13億円増)を措置

- 平成26年度当初予算は、最終年度となる「第三期財政改革推進計画」を着実に推進しながら、「未来みやざき創造プラン(アクションプラン)」の総仕上げとして、本県が将来にわたって持続的に発展するための基盤づくりに取り組むとともに、本県を支える人材の育成、成長産業の育成加速化、防災・減災対策、健康づくりや子育て支援の推進などを図る「東九州の新時代へ～みやざき飛躍予算」として編成

【参考】

○「地域経済活性化・防災対策特別枠」の内容

区 分	内 容
公共事業の追加措置	・ 補助・交付金事業 35.3億円
	・ 県単事業 20.0億円
	計 55.3億円
その他の措置	・ みやざき人財づくり基金 20.0億円
	・ 学校老朽化対策 10.4億円
	・ 観光等基盤施設の整備 5.4億円
	・ その他 8.9億円
計 44.7億円	
合 計	100億円

※ 詳細な内容は134・135頁に記載

(2) 予算規模

- 一般会計の予算規模は、人件費等の義務的経費を削減する一方で、投資的経費やその他一般行政経費の増により、5,733億1,200万円(対前年度比72億12百万円、1.3%増)
- 特別会計(合計15会計)は、公債管理特別会計や港湾整備事業特別会計の増等により、1,174億168万8千円(対前年度比15億73百万円、1.4%増)
- 公営企業会計(4会計)は、電気事業会計や工業用水道事業会計の増等により、439億9,000万円(前年度比12億54百万円、2.9%増)

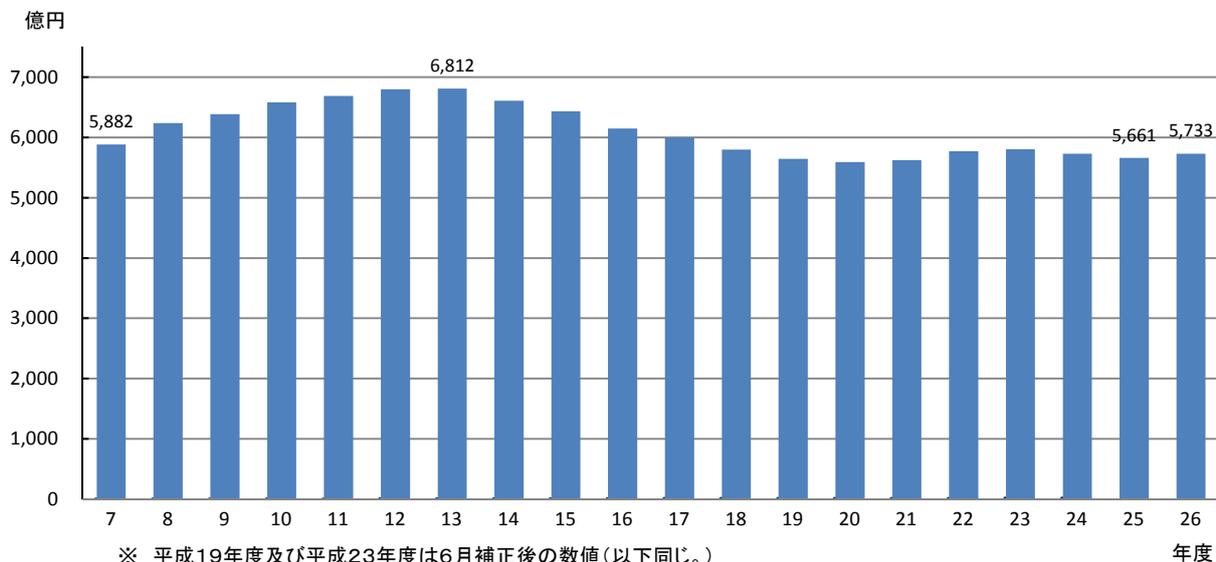
※ 対前年度比は、十万円単位で四捨五入(以下同じ。)

○ 予算規模の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成26年度 当初予算	平成25年度 当初予算	対前年度 増減額	対前年度 増減率
一 般 会 計	573,312,000	566,100,000	7,212,000	1.3
特 別 会 計	117,401,688	115,828,582	1,573,106	1.4
公 営 企 業 会 計	43,990,000	42,736,281	1,253,719	2.9

○ 当初予算規模の推移(一般会計)



○ 当初予算(一般会計)の対前年度比の推移

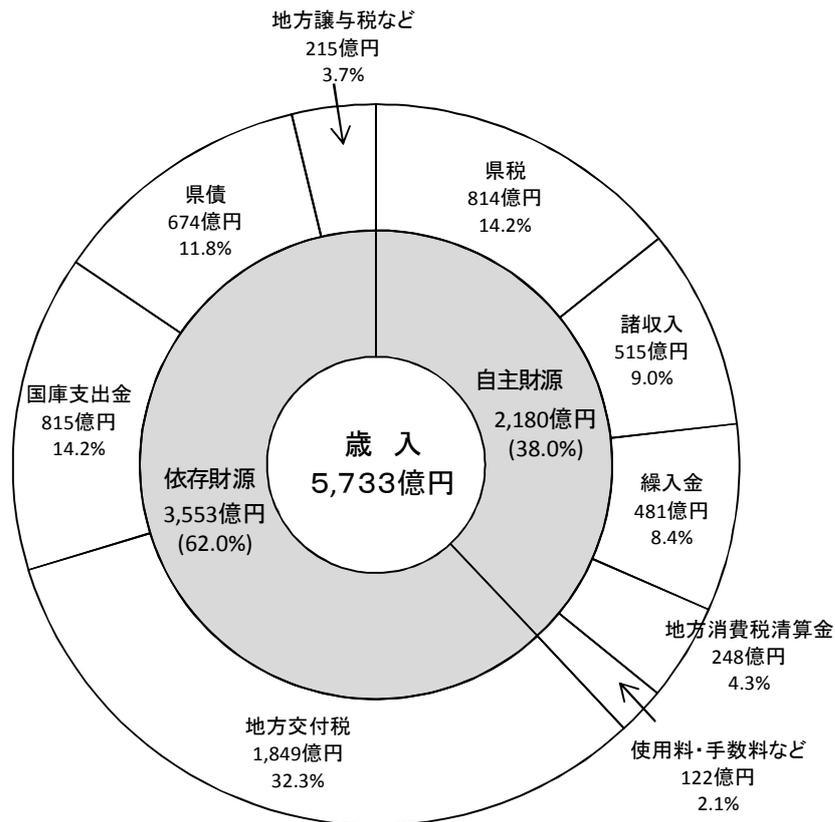
(単位：%)

年 度	21	22	23	24	25	26
対前年度比	0.6	2.6	0.6	▲ 1.3	▲ 1.2	1.3

(3) 歳入予算の特徴（一般会計）

- 自主財源比率は、38.0%で前年度比0.5ポイント増。県税は前年度から増加し、構成比は0.3ポイント増
- 依存財源比率は、62.0%で前年度比0.5ポイント減。地方交付税は前年度から増加しているが、構成比は0.1ポイント減。また、県債の構成比は1.3ポイント減

○ 歳入予算の状況



(単位：千円、%)

区分	平成26年度 当初予算	構成比	平成25年度 当初予算	構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率
自主財源	218,037,919	38.0	212,270,416	37.5	5,767,503	2.7
依存財源	355,274,081	62.0	353,829,584	62.5	1,444,497	0.4
歳入合計	573,312,000	100.0	566,100,000	100.0	7,212,000	1.3

※ 構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

① 自主財源

- 県税は、税率の改正に伴う地方消費税の増、法人事業税及び個人県民税の増等により、814億40百万円（対前年度比25億70百万円、3.3%増）
- 地方消費税清算金は前年度を上回り、248億45百万円（対前年度比39億17百万円、18.7%増）
- 分担金及び負担金は、港湾整備事業に係る地元負担金の減等により、22億21百万円（対前年度比4億16百万円、15.8%減）
- 使用料及び手数料は、法改正に伴う県立学校授業料の徴収等により、88億57百万円（対前年度比10億36百万円、13.3%増）
- 繰入金は、地域経済活性化・雇用創出臨時基金からの繰入れの増等により、481億14百万円（対前年度比12億84百万円、2.7%増）
 なお、財源調整のための財政関係2基金からの繰入れは、201億24百万円で、平成26年度末の残高は、254億円程度となる見込み

※ 予算額は、十百万円単位で四捨五入（以下同じ。）

○ 自主財源の状況

（単位：千円、%）

区 分	平成26年度 当初予算	構成比	平成25年度 当初予算	構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率
自主財源	218,037,919	38.0	212,270,416	37.5	5,767,503	2.7
県 税	81,440,000	14.2	78,870,000	13.9	2,570,000	3.3
地方消費税清算金	24,844,946	4.3	20,928,277	3.7	3,916,669	18.7
分担金及び負担金	2,221,447	0.4	2,637,081	0.5	-415,634	-15.8
使用料及び手数料	8,857,214	1.5	7,820,817	1.4	1,036,397	13.3
財 産 収 入	1,059,432	0.2	1,032,418	0.2	27,014	2.6
寄 附 金	50,000	0.0	50,000	0.0	0	0.0
繰 入 金	48,113,663	8.4	46,829,970	8.3	1,283,693	2.7
（うち財源調整分）	(20,123,948)	(3.5)	(26,118,809)	(4.6)	(-5,994,861)	(-23.0)
繰 越 金	0	0.0	0	0.0	0	—
諸 収 入	51,451,217	9.0	54,101,853	9.6	-2,650,636	-4.9

○ 自主財源比率の推移（当初予算ベース）

（単位：%）

年 度	21	22	23	24	25	26
自主財源比率	37.0	36.2	38.0	37.3	37.5	38.0

○ 県税伸び率の推移

(単位：%)

年 度	2 1	2 2	2 3	2 4	2 5	2 6
県税伸び率	▲ 9.1 (▲ 5.4)	▲ 10.9 (▲ 6.1)	0.0	3.8	▲ 2.6	3.3

※ 21年度、22年度の()書きは、地方法人特別税の影響を除いた伸び率

○ 基金（財政関係2基金）残高の推移（各年度末）

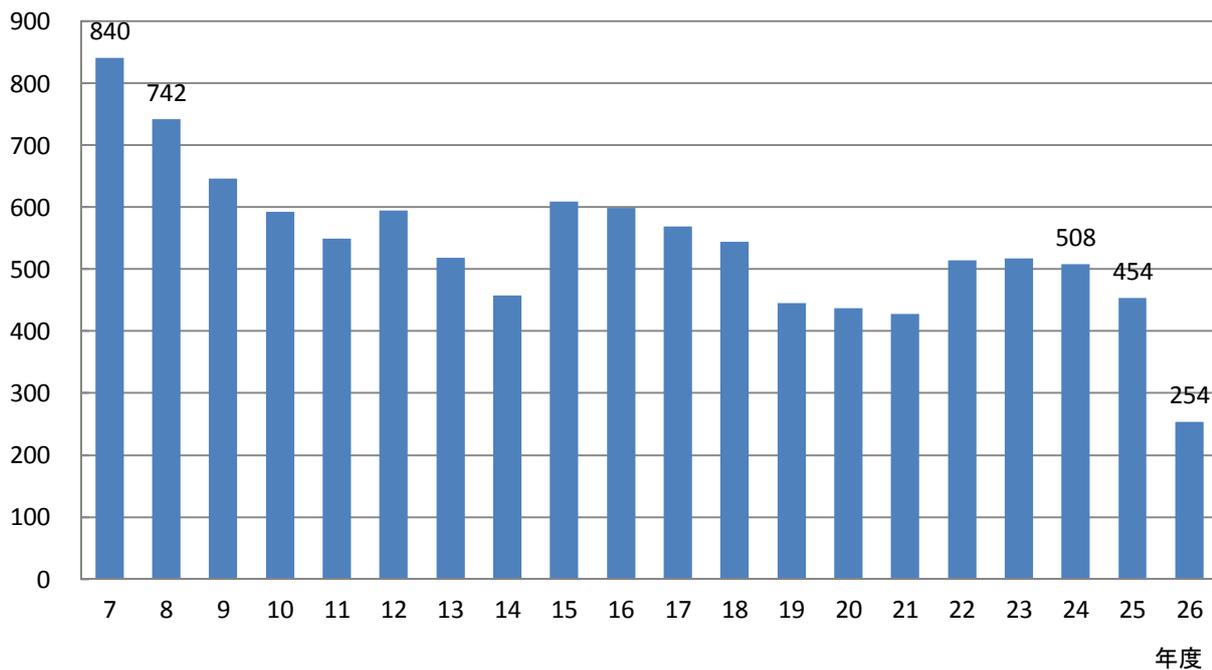
(単位：億円)

年 度	2 1	2 2	2 3	2 4	2 5	2 6
基金残高	427	514	517	508	454	254

※ 平成25年度は2月補正後、26年度は当初予算後の見込額

※ 公債管理特別会計管理分相当額を除く。

億円



② 依存財源

- 地方交付税は前年度を上回り、1,849億49百万円(対前年度比14億46百万円、0.8%増)
 なお、地方交付税の代替財源である臨時財政対策債は、342億53百万円(対前年度比32億74百万円、8.7%減)と減少しており、地方交付税と臨時財政対策債を合計した額は、2,192億2百万円(対前年度比18億28百万円、0.8%減)
- 地方譲与税は、地方法人特別譲与税の増等により、206億37百万円(対前年度比45億56百万円、28.3%増)
- 国庫支出金は、戦略産業雇用創造プロジェクトや農地中間管理事業の増等により、814億71百万円(対前年度比20億76百万円、2.6%増)
- 県債は、臨時財政対策債の減等により、673億98百万円(対前年度比66億28百万円、9.0%減)
 また、臨時財政対策債を除く県債は、331億45百万円(対前年度比33億54百万円、9.2%減)
- 平成26年度末の県債残高見込みは、1兆245億円程度で、平成25年度末見込み(1兆386億円)に比べ141億円程度の減
 なお、臨時財政対策債及び口蹄疫対策転貸債等を除く県債残高については、5,345億円程度で、平成25年度末見込み(5,633億円)に比べ288億円程度の減

○ 依存財源の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成26年度 当初予算	構成比	平成25年度 当初予算	構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率
依 存 財 源	355,274,081	62.0	353,829,584	62.5	1,444,497	0.4
地方譲与税	20,637,000	3.6	16,081,000	2.8	4,556,000	28.3
地方特例交付金	249,000	0.0	250,000	0.0	-1,000	-0.4
地方交付税	184,949,000	32.3	183,503,000	32.4	1,446,000	0.8
交通安全対策特別交付金	570,000	0.1	575,000	0.1	-5,000	-0.9
国庫支出金	81,471,381	14.2	79,395,384	14.0	2,075,997	2.6
県 債	67,397,700	11.8	74,025,200	13.1	-6,627,500	-9.0
(臨時財政対策債を除く県債)	(33,144,700)	(5.8)	(36,498,200)	(6.4)	(-3,353,500)	(-9.2)
(臨時財政対策債)	(34,253,000)	(6.0)	(37,527,000)	(6.6)	(-3,274,000)	(-8.7)

○ 地方交付税及び臨時財政対策債の状況

(単位:百万円、%)

区 分	平成26年度 当初予算	平成25年度 当初予算	増減額	増減率
地方交付税	184,949	183,503	1,446	0.8
臨時財政対策債	34,253	37,527	▲ 3,274	▲ 8.7
計	219,202	221,030	▲ 1,828	▲ 0.8

○ 県債の状況

(単位:億円、%)

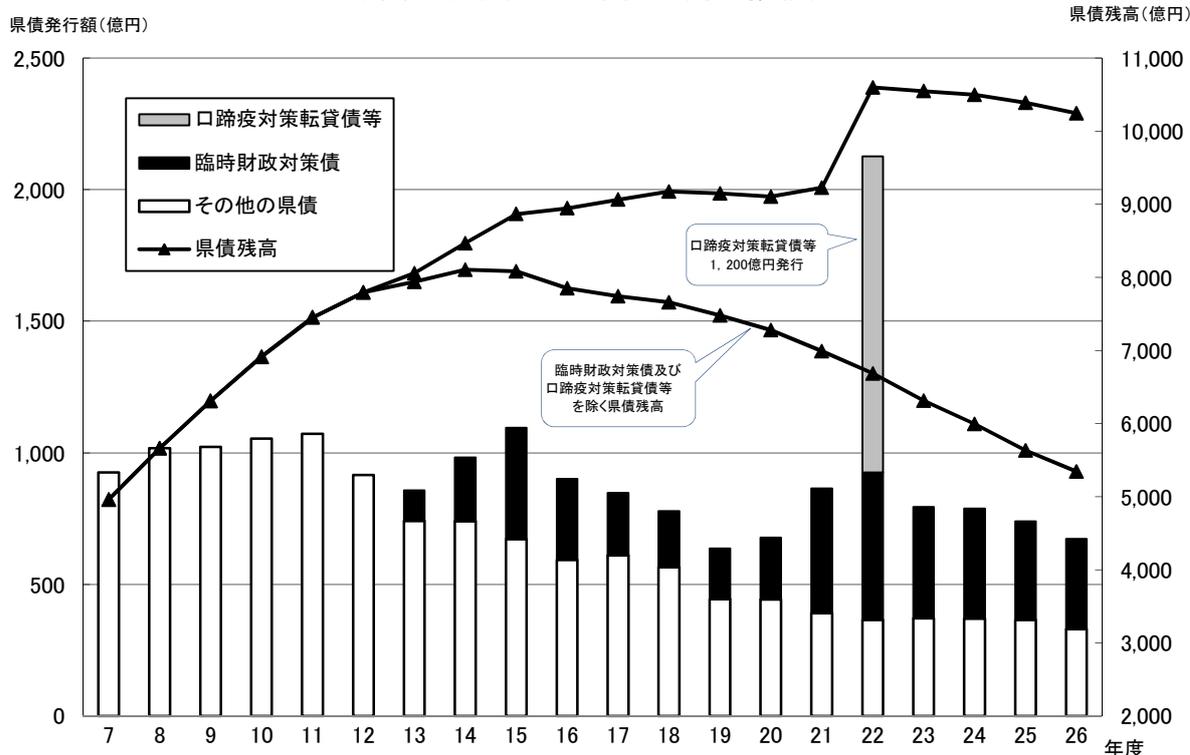
区 分	平成26年度 当初予算	平成25年度 当初予算	増減額	増減率
県債発行額	674 (331)	740 (365)	▲ 66 (▲ 34)	▲ 9.0 (▲ 9.2)
県債残高	10,245 (5,345)	10,386 (5,633)	▲ 141 (▲ 288)	▲ 1.4 (▲ 5.1)

※ 県債残高は、年度末残高の見込額（平成25年度は2月補正後）

※ ()書きは、臨時財政対策債及び口蹄疫対策転貸債等を除いた数値

除く理由 { 臨時財政対策債は、地方交付税の代替財源として措置され、その償還金の全額が後年度交付税措置される。
口蹄疫対策転貸債等は、その全額を財団へ貸し付け、財団からの返済金により償還金の全額が賄われる。

〔県債発行額及び県債残高の推移〕



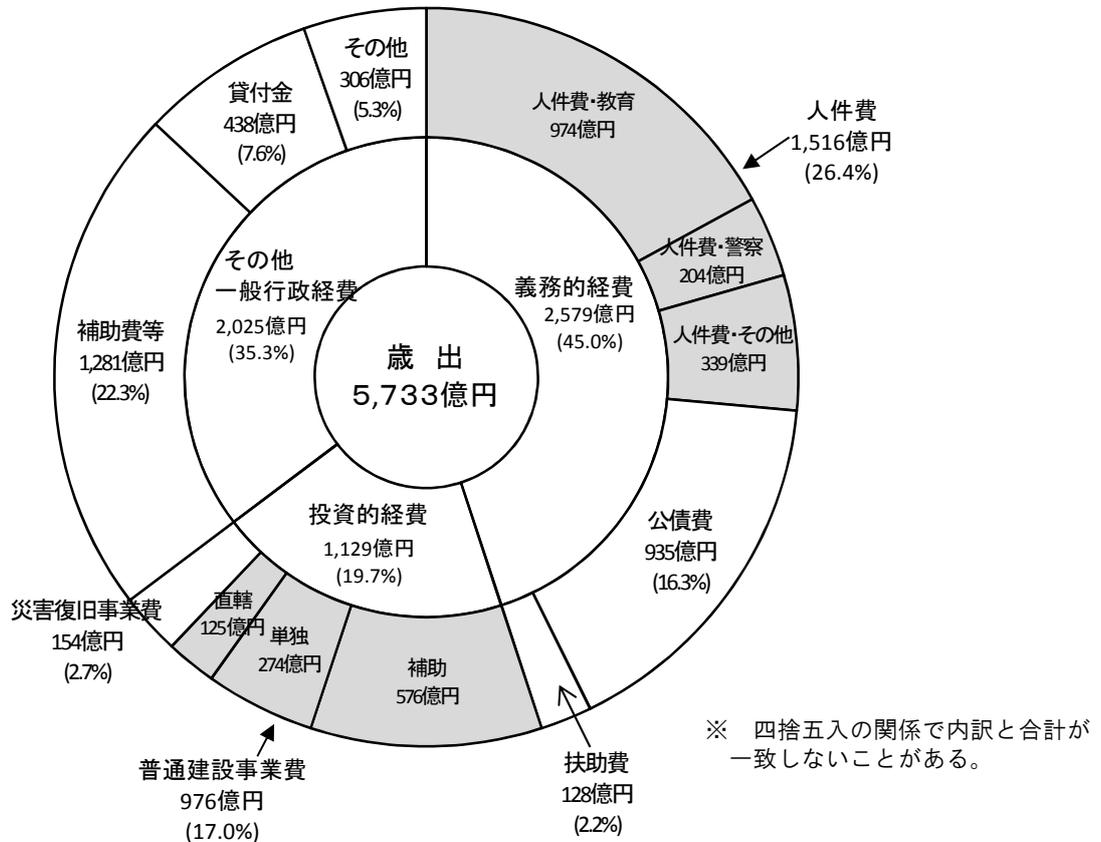
○ 県債依存度の推移（当初予算ベース）

(単位:%)

年 度	2 1	2 2	2 3	2 4	2 5	2 6
県債依存度	15.6	16.1	13.5	13.8	13.1	11.8
臨時財政対策債除き	7.2	6.3	6.2	6.5	6.4	5.8

(4) 歳出予算の特徴（一般会計）

○ 歳出予算（性質別）の状況



(単位：千円、%)

区分	平成26年度 当初予算	構成比	平成25年度 当初予算	構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率
義務的経費	257,890,565	45.0	258,339,421	45.6	-448,856	-0.2
人件費	151,601,217	26.4	152,036,497	26.9	-435,280	-0.3
扶助費	12,835,208	2.2	13,384,487	2.4	-549,279	-4.1
公債費	93,454,140	16.3	92,918,437	16.4	535,703	0.6
投資的経費	112,934,984	19.7	108,954,171	19.2	3,980,813	3.7
普通建設事業費	97,559,864	17.0	93,579,051	16.5	3,980,813	4.3
(うち補助)	(57,599,572)	(10.0)	(57,138,709)	(10.1)	(460,863)	(0.8)
(うち単独)	(27,422,626)	(4.8)	(23,402,921)	(4.1)	(4,019,705)	(17.2)
(うち直轄)	(12,537,666)	(2.2)	(13,037,421)	(2.3)	(-499,755)	(-3.8)
災害復旧事業費	15,375,120	2.7	15,375,120	2.7	0	0.0
その他一般行政経費	202,486,451	35.3	198,806,408	35.1	3,680,043	1.9
歳出合計	573,312,000	100.0	566,100,000	100.0	7,212,000	1.3

※ 構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

※ 普通建設事業費の補助、単独には、それぞれ受託事業を含む。

① 義務的経費

- 義務的経費は、公債費が増加するものの人件費及び扶助費の減により、2,578億91百万円（対前年度比4億49百万円、0.2%減）
- 人件費は、職員数の減等により、1,516億1百万円（対前年度比4億35百万円、0.3%減）。このうち、退職手当は、137億72百万円（対前年度比7億18百万円、5.5%増）
- 扶助費は、障がい児施設給付費の減等により、128億35百万円（対前年度比5億49百万円、4.1%減）
- 公債費は、公債管理特別会計への繰出金の増等により、934億54百万円（対前年度比5億36百万円、0.6%増）

② 投資的経費

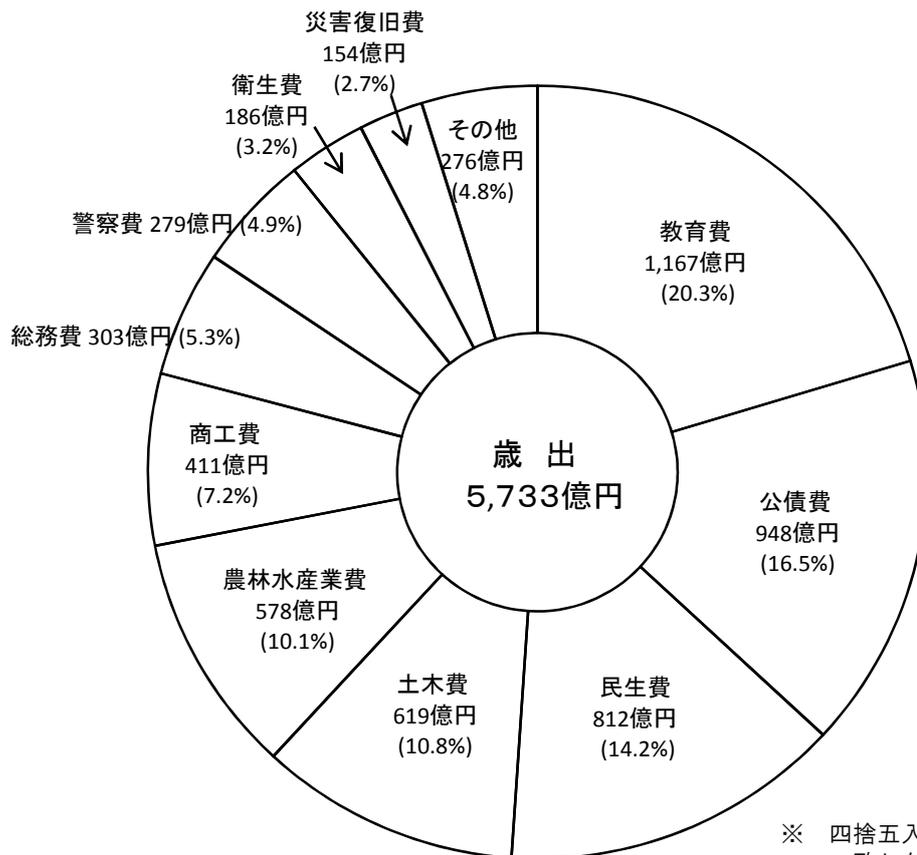
- 投資的経費は、国の交付金を活用した施設整備事業の積極的な実施等により、1,129億35百万円（対前年度比39億81百万円、3.7%増）
- 普通建設事業費は、公共事業の追加措置や新総合防災情報ネットワーク整備事業の増等により、975億60百万円（対前年度比39億81百万円、4.3%増）
- 災害復旧事業費は、年間所要見込額を前年度と同額としたことにより、153億75百万円（対前年度比100.0%）

※ 公共事業費は、910億38百万円（対前年度比100.0%）

③ 一般行政経費

- 一般行政経費は、補助費等及び維持補修費の増等により、2,024億86百万円（対前年度比36億80百万円、1.9%増）
- 補助費等は、後期高齢者医療費負担金や介護保険財政支援事業などの社会保障関係費の増等により、1,281億11百万円（対前年度比57億1百万円、4.7%増）
- 貸付金は、中小企業等支援ファンド貸付事業の減等により、438億1百万円（対前年度比17億38百万円、3.8%減）

○ 歳出予算（款別）の状況



※ 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

(単位：千円、%)

区分	平成26年度 当初予算	構成比	平成25年度 当初予算	構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率
議会費	1,092,449	0.2	1,115,863	0.2	-23,414	-2.1
総務費	30,319,206	5.3	28,535,199	5.0	1,784,007	6.3
民生費	81,218,108	14.2	79,731,426	14.1	1,486,682	1.9
衛生費	18,606,996	3.2	18,876,797	3.3	-269,801	-1.4
労働費	3,070,871	0.5	3,530,302	0.6	-459,431	-13.0
農林水産業費	57,797,563	10.1	54,673,467	9.7	3,124,096	5.7
商工費	41,143,111	7.2	44,949,642	7.9	-3,806,531	-8.5
土木費	61,935,965	10.8	62,493,581	11.0	-557,616	-0.9
警察費	27,863,799	4.9	27,177,634	4.8	686,165	2.5
教育費	116,660,982	20.3	114,406,694	20.2	2,254,288	2.0
災害復旧費	15,375,120	2.7	15,375,120	2.7	0	0.0
公債費	94,837,973	16.5	94,270,466	16.7	567,507	0.6
諸支出金	23,289,857	4.1	20,863,809	3.7	2,426,048	11.6
予備費	100,000	0.0	100,000	0.0	0	0.0
歳出合計	573,312,000	100.0	566,100,000	100.0	7,212,000	1.3

※ 構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

○ 各費目の主な事業及び対前年度比増減の主な要因

* 金額は千万円単位で四捨五入

□ 総務費（対前年度比 6.3%増）

【主な事業】 防災行政無線管理費（33億円）、県税の賦課徴収費（22億円）、みやざき人財づくり基金設置事業費（20億円）、庁舎管理等の財産管理費（10億円）等

【増減要因】 みやざき人財づくり基金設置事業費、防災行政無線管理費の増等

□ 民生費（対前年度比 1.9%増）

【主な事業】 高齢者医療対策費（162億円）、介護保険対策費（153億円）、国民健康保険助成費（132億円）、児童手当県負担金（30億円）等

【増減要因】 障がい者自立推進費、介護保険対策費、県立施設維持管理費の増等

□ 衛生費（対前年度比 1.4%減）

【主な事業】 県立病院管理費（50億円）、地域医療再生基金事業費（21億円）、難病等対策費（13億円）、救急医療対策費（5億円）、へき地医療対策費（2億円）等

【増減要因】 老人保健事業費、子宮頸がん予防ワクチン等接種緊急促進事業、地域医療再生基金事業費の減等

□ 労働費（対前年度比 13.0%減）

【主な事業】 緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費（18億円）、県立産業技術専門校費（6億円）等

【増減要因】 緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費の減等

□ 農林水産業費（対前年度比 5.7%増）

【主な事業】 農業農村整備事業、山地治山事業、水産基盤整備事業などの公共事業費（235億円）、林業・木材産業構造改革事業費（37億円）、木材産業振興対策費（25億円）、構造政策推進対策費（21億円）等

【増減要因】 構造政策推進対策費、林業・木材産業構造改革事業費の増等

□ 商工費（対前年度比 8.5%減）

【主な事業】 中小企業金融対策費（353億円）、小規模事業対策費（13億円）、立地企業フォローアップ等対策費（8億円）、県営宿泊休養施設改善対策費（3億円）、新事業・新分野進出支援事業費（2億円）等

【増減要因】 中小企業等支援ファンド貸付事業費、新事業・新分野進出支援事業費の減等

□ 土木費（対前年度比 0.9%減）

【主な事業】 道路新設改良事業、河川事業、砂防事業、港湾建設事業、直轄高速自動車国道事業負担金等の公共事業（522億円）、県営住宅管理費（11億円）等

【増減要因】 直轄高速自動車国道事業負担金の減等

□ 警察費（対前年度比 2.5%増）

【主な事業】 交通安全施設整備事業費（16億円）、警察施設費（12億円）、運転免許費（7億円）等

【増減要因】 交通安全施設整備事業費の増等

□ 教育費（対前年度比 2.0%増）

【主な事業】 私学振興費（78億円）、県立学校運営費（18億円）、県立学校老朽化対策事業費（13億円）、県立看護大学運営費（10億円）等

【増減要因】 県立学校老朽化対策事業費の増等

□ 災害復旧費（対前年度比 同額）

【増減要因】 前年度と同額を計上

□ 公債費（対前年度比 0.6%増）

【増減要因】 公債管理特別会計への繰出金の増等

□ 諸支出金（対前年度比 11.6%増）

【主な事業】 地方消費税交付金（125億円）、地方消費税清算金（96億円）、自動車取得税交付金（4億円）、ゴルフ場利用税交付金（3億円）等

【増減要因】 地方消費税交付金、地方消費税清算金の増等

(5) 特別会計

- 公債管理特別会計は、償還金の増等により、1,114億11百万円（対前年度比22億36百万円、2.0%増）
- 小規模企業者等設備導入資金特別会計は、一般会計への繰出金や国への償還金の減等により、3億51百万円（対前年度比8億48百万円、70.7%減）
- 港湾整備事業特別会計は、細島港整備事業費の増等により、20億85百万円（対前年度比2億53百万円、13.8%増）

（単位：千円、%）

会 計 名	平成26年度 当初予算	平成25年度 当初予算	対前年度 増減額	対前年度 増減率
開発事業特別資金	57,785	100,184	-42,399	-42.3
公 債 管 理	111,410,675	109,174,989	2,235,686	2.0
母子寡婦福祉資金	384,870	336,428	48,442	14.4
山林基本財産	92,251	102,480	-10,229	-10.0
拡大造林事業	189,571	168,219	21,352	12.7
林業改善資金	257,295	255,163	2,132	0.8
小規模企業者等 設備導入資金	350,621	1,198,362	-847,741	-70.7
えびの高原スポーツ レクリエーション施設	26,178	1,120	25,058	2,237.3
県営国民宿舎	374,604	324,659	49,945	15.4
就農支援資金	229,279	214,083	15,196	7.1
沿岸漁業改善資金	136,388	115,683	20,705	17.9
公共用地取得事業	163,110	333,052	-169,942	-51.0
港湾整備事業	2,085,385	1,832,350	253,035	13.8
県立学校実習事業	202,137	190,038	12,099	6.4
育英資金	1,441,539	1,481,772	-40,233	-2.7
合 計	117,401,688	115,828,582	1,573,106	1.4

(6) 公営企業会計

- 電気事業会計は、建設改良費の増等により、73億77百万円（対前年度比5億11百万円、7.4%増）、工業用水道事業会計は、借入金償還金の増等により、13億19百万円（対前年度比8億25百万円、166.7%増）
- 県立病院事業会計は、医療機器等購入費の減等により、352億37百万円（対前年度比67百万円、0.2%減）

（単位：千円、%）

会 計 名	平成26年度 当初予算	平成25年度 当初予算	対前年度 増減額	対前年度 増減率
電 気 事 業	7,376,723	6,865,839	510,884	7.4
工業用水道事業	1,319,068	494,532	824,536	166.7
地域振興事業	57,062	71,914	-14,852	-20.7
県立病院事業	35,237,147	35,303,996	-66,849	-0.2
合 計	43,990,000	42,736,281	1,253,719	2.9

(7) 財政改革の着実な取組

① 総括的事項

- 平成26年度当初予算編成においては、引き続き社会保障関係費が増加する中、最終年度となる「第三期財政改革推進計画」(平成23年6月策定)を踏まえ、人件費の削減や投資的経費の重点化、事務事業の徹底した見直し、財源確保策を積極的に推進
- 平成26年度の収支不足額は、財政改革の積極的な取組により、中期財政見直しにおける337億円程度から201億円程度にまで圧縮
- 県債発行額は、国の交付金の活用等に加え、地方財政対策に伴う臨時財政対策債の減等により、674億円(対前年度比66億円、9.0%減)に抑制
また、臨時財政対策債を除く県債発行額は、331億円(対前年度比34億円、9.2%減)に圧縮
- 平成26年度末の県債残高見込額は、県債発行抑制の取組により減少するものの、これまでの臨時財政対策債の発行増や平成22年度に発行した口蹄疫対策転貸債等の影響により、1兆245億円(対前年度末比141億円、1.4%減)
なお、臨時財政対策債及び口蹄疫対策転貸債等を除く県債残高については、大きく減少し、5,345億円(対前年度末比288億円、5.1%減)
- 事業の必要性や役割分担のあり方等の観点から徹底して行った事務事業の見直しにより捻出した財源等の一部を県政の重要施策に充当し、新規事業101件(82億円程度)、改善事業98件(18億円程度)を措置
- 収支不足額を大幅に圧縮したものの、社会保障関係費が増加した影響等により多額の取崩しが必要となり、財源調整のための基金の平成26年度末残高は、254億円程度の見込み

【参考】「第三期財政改革推進計画」の取組状況

(単位：億円)

区 分	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	中期財政見直し	実績額	中期財政見直し	実績額	中期財政見直し	実績額	中期財政見直し	見込額
※1 収支不足額 (一般財源ベース)	195	195	251	184	330	261	337	201
※2 見直し額 (一般財源ベース)	124	222	177	146	188	261	197	
※3 財源調整のための基金残高 (公債管理特別会計分を除く額)	394	492	312	454	164	454	19	254

※1 収支不足額は、当初予算編成時の額

※2 見直し額(執行段階での経費節約等)は、2月補正後の額

※3 基金残高は、2月補正後の額(平成26年度の見込額は、当初予算編成時点の額)

② 平成26年度における収支不足額及び収支改善の取組

□ 当初見込まれた収支不足額（一般財源ベース）

（単位：億円）

区 分	金 額
1 中期財政見直し上の収支不足額	▲ 337
2 平成26年度地方財政対策等の影響	27
3 中期財政見直しより歳入が減少	▲ 33
4 中期財政見直しより歳出が減少	141
5 新規事業等による財源不足	▲ 40
計	▲ 242 . . . (A)

□ 収支改善の取組（一般財源ベース）

（単位：億円）

区 分	収支改善額
1 人件費の削減	4
2 投資的経費の縮減・重点化	▲ 4
3 事務事業の見直し	25
4 歳入確保対策	16
計	41 . . . (B)

□ 当初予算編成時点での収支不足額（A）＋（B） ▲ 201 億円

③ 主な取組

□ 人件費の削減 4 億円

職員数の削減による給料及び諸手当（退職手当除く）の減額

【参考】特別職の給料・管理職手当の減額

- ・ 知事（▲20%）、副知事（▲10%）、その他特別職（▲5%）
- ・ 管理職手当（▲10%）

□ 投資的経費の縮減・重点化 ▲ 4 億円

(1) 公共事業

- ・ 補助公共・交付金事業は、国の予算の状況等を勘案し、前年度と同規模
- ・ 県単公共事業は、国の交付金を活用し、一般財源等を抑制

(2) 施設整備等

- ・ 原則、新規着工を凍結した上で、必要性、緊急性が特に高いものに重点化
- ・ 県有建物保全計画に基づき、老朽化した施設の改修等を効率的に実施

□ 事務事業の見直し 25億円
 事業の必要性や役割分担のあり方等の観点から、県単補助金をはじめ、すべての事務事業について、目的、効果等を検証しながら、徹底した見直し（スクラップ・アンド・ビルドを含む。）を行い、総額25億円を削減

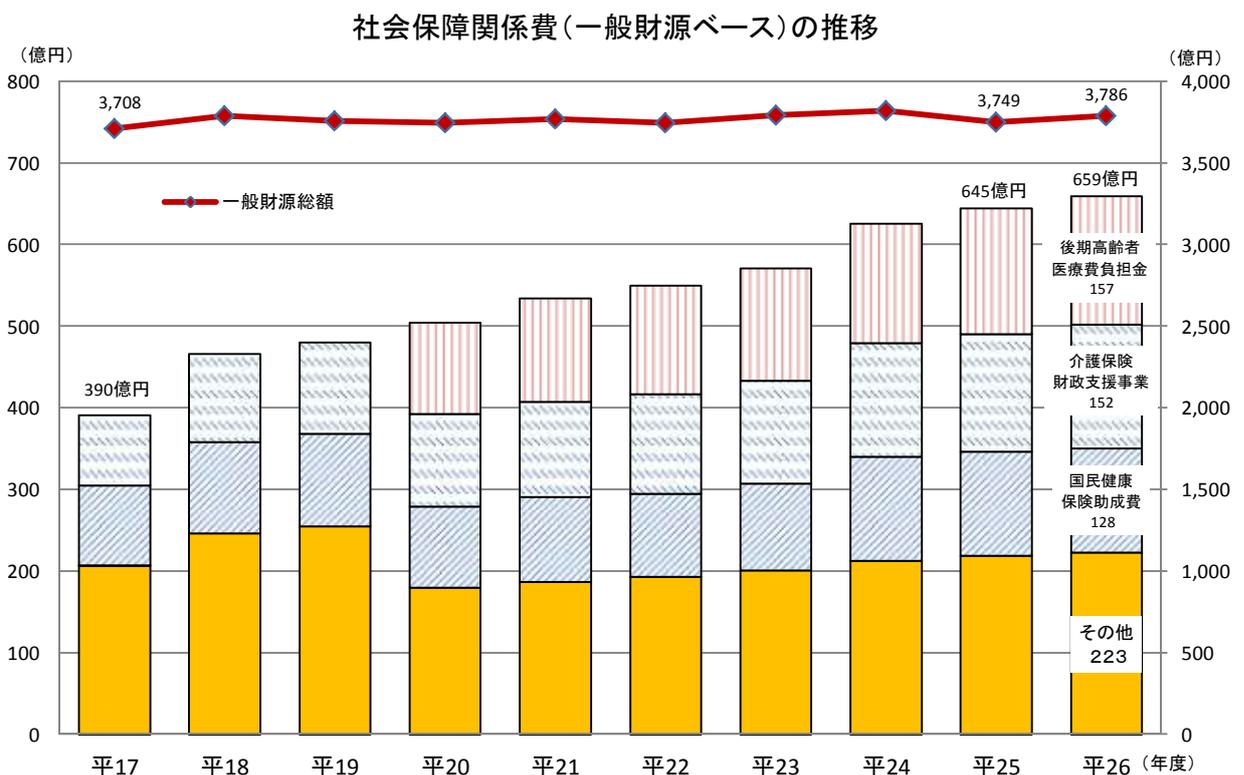
□ 歳入確保対策 16億円

- (1) 借換債の発行
公債費の平準化と負担軽減を図るため、借換債を発行
- (2) 行政財産の有効活用
公募方式による自動販売機の設置
- (3) 基金の効率的な運用
基金の運用方法の改善等
- (4) 広告収入の活用
県立芸術劇場のネーミングライツ、県ホームページのバナー広告等

【参考】社会保障関係費の推移

福祉、医療、介護などの社会保障関係費（一般財源）については、毎年数十億円も増加してきており、10年前の2倍近くにまで増加している。今後も高齢化等に伴う社会保障関係費の増加が見込まれるため、引き続き財政改革の取組による財源確保等が必要

なお、平成26年度は、社会保障財源である地方消費税収（引上げ分）約20億円程度に対して、社会保障関係費の総額は659億円程度となる見込み



(8) その他

① ゼロ予算施策の推進

制度の改善や窓口サービスの充実、県有施設の有効活用・開放など、新たな予算を伴わずに県民サービスの向上に資する施策を積極的に推進

【主な施策】

- ・ エコ通勤割引制度の実施
- ・ 民間企業や関係団体と協働した道路異状箇所の早期発見
- ・ 地上デジタル放送のデータ放送を活用した情報発信
- ・ 防災出前講座の実施
- ・ 美術館、図書館、総合博物館共同見学ツアーの実施

② 不適正な事務処理に関する再発防止策の着実な実施

不適正な事務処理の再発防止策として、引き続き、予算執行システムや物品調達システム面での対策を推進

【主な施策】

- ・ 「調整事務費」の措置
緊急に必要となった備品等の購入に迅速に対応するための「調整事務費」を各部署連絡調整課に措置
- ・ 流用手順の簡略化
同一目内の節間における予算の流用（流用禁止科目を除く。）について、各部署が主体的に対応
- ・ 物品管理システムの指導強化
指導専門員及び管理専門員による出先機関への物品管理事務に関する指導や本庁における物品の納品・検査体制の強化

(参考) 国の予算・地方財政計画の状況

(1) 国の予算

- 経済再生・デフレ脱却と財政健全化をあわせて目指すとともに、社会保障・税一体改革を実現する最初の予算として、25年度補正予算と一体的に編成
- 社会保障関係費は、消費税増収分の活用を図ることなどにより、30兆5,175億円、対前年度比4.8%増
- 地方交付税交付金等は、地方の税収増等を反映し、16兆1,424億円、対前年度比1.5%減

区 分		平成26年度	平成25年度	伸率
一 般 会 計		95兆0,877億円	92兆6,115億円	2.7%
歳入のうち	税 収	50兆0,010億円	43兆0,960億円	16.0%
	公 債 金	41兆2,500億円	42兆8,510億円	▲ 3.7%
歳出のうち	基礎的財政収支対象経費	71兆8,175億円	70兆3,700億円	2.1%
	うち 社会 保 障 関 係 費	30兆5,175億円	29兆1,224億円	4.8%
	うち 地 方 交 付 税 交 付 金 等	16兆1,424億円	16兆3,927億円	▲ 1.5%

※ 平成26年度は特別会計の一般会計への統合に伴う影響額を除いた額である。

(2) 地方財政計画

- 地方が安定的に財政運営を行うことができるよう、一般財源総額について、社会保障の充実分等を含め、平成25年度の水準を上回る60兆3,577億円（対前年度比6,050億円、1.0%増）を確保
- 歳出特別枠について、実質的に前年度水準を確保するとともに、交付税の別枠加算についても、一部を縮小しつつ、必要な額を確保
- 東日本大震災分を除く通常収支分の地方一般歳出の規模は、社会保障関係費や投資的経費等の増等により、対前年度比0.9%の増加

区 分		平成26年度	平成25年度	伸率
地方財政計画の規模（通常収支分）		83兆3,700億円	82兆6,704億円	0.8%
歳入のうち	一 般 財 源 総 額	60兆3,577億円	59兆7,526億円	1.0%
	地 方 交 付 税	16兆8,855億円	17兆0,624億円	▲ 1.0%
	臨 時 財 政 対 策 債	5兆5,952億円	6兆2,132億円	▲ 9.9%
	地方交付税+臨時財政対策債	22兆4,807億円	23兆2,756億円	▲ 3.4%
歳出のうち	地 方 一 般 歳 出	67兆7,500億円	67兆1,750億円	0.9%
	投 資 的 経 費	11兆円	10兆6,698億円	3.1%

※ 平成25年度は地方公務員給与費削減分の影響額を除いた額である。